



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,711	8.1	1,701	24.9	1,727	26.4	1,070	29.1
2021年3月期第1四半期	10,833	1.2	1,362	12.9	1,366	13.2	829	31.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,134百万円 (36.0%) 2021年3月期第1四半期 834百万円 (36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	54.21	—
2021年3月期第1四半期	41.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,611	22,967	73.4
2021年3月期	30,619	22,302	71.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,462百万円 2021年3月期 21,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	19.50	—	30.00	49.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,800	5.6	2,600	2.8	2,600	1.9	1,620	△1.7	82.07
通期	46,600	5.6	5,260	2.9	5,260	0.3	3,275	△3.8	165.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	20,060,000株	2021年3月期	20,060,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	320,841株	2021年3月期	320,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	19,739,159株	2021年3月期1Q	19,839,196株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けました。ワクチンの接種が進みつつあるものの、感染が収束したとは言えず、様々な経済活動が制約を受けております。

国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率(季節調整値)は、2021年6月の数値が1.13倍となり、2021年3月と比べ、0.03ポイント改善いたしました。また、総務省が発表した完全失業率(季節調整値)は、2021年6月の数値が2.9%となり、2021年3月と比べ、0.3ポイント悪化いたしました。雇用情勢は一進一退の状況が続いております。一方、当社グループの主要顧客である、医薬品・化学・食品メーカーなどの研究所・品質管理部門および、大学・公的機関の研究所における、人材派遣サービスに対する需要については、回復の兆しが見えてまいりました。

人材サービス事業では、新型コロナウイルス感染症を理由とした契約解除は、ほぼ発生しませんでした。また、営業活動および求職者の募集活動も活発に行っており、新規の派遣依頼および受注の件数は、コロナ前の水準に戻りつつあります。

CRO事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ受けず、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,711百万円(前年同期比8.1%増)となりました。営業利益は、1,701百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は、1,727百万円(前年同期比26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,070百万円(前年同期比29.1%増)となりました。また、当社が重視している指標である売上高経常利益率は、14.7%となりました。人材サービス事業、CRO事業がいずれも順調に売上を伸ばしたことに加え、業務効率を高め、販管費の抑制に努めた結果、利益は大幅な増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

※セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

①人材サービス事業

当セグメントの売上高は、10,194百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は、1,562百万円(前年同期比16.1%増)となりました。主に、正社員型派遣分野における、派遣社員の稼働率が回復したことにより、増収増益となりました。

②CRO事業

当セグメントの売上高は、1,455百万円(前年同期比33.5%増)、セグメント利益は、223百万円(前年同期比114.0%増)となりました。国内、海外それぞれの会社において、業績が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

③その他

当セグメントの売上高は、60百万円(前年同期比45.7%減)、セグメント損失は、2百万円(前年同期は12百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は30,611百万円となり、前連結会計年度末と比較して、8百万円の減少となりました。負債は7,644百万円となり、前連結会計年度末と比較して、672百万円の減少となりました。純資産は22,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して、664百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想および配当について、2021年5月14日に発表した数字からの変更はありません。新型コロナウイルス感染症はいまだ収束しておりませんが、顧客からの派遣サービスおよびCROサービスに対するニーズは回復しつつあり、現在の感染状況が継続したとしても、その傾向は変わらないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,406,689	19,118,031
受取手形及び売掛金	5,898,141	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,033,304
棚卸資産	157,009	146,330
その他	582,092	920,185
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	26,043,695	26,217,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,705	1,487,140
土地	748,080	748,080
その他(純額)	265,742	262,574
有形固定資産合計	2,533,528	2,497,794
無形固定資産		
のれん	195,584	176,886
その他	44,957	49,292
無形固定資産合計	240,541	226,179
投資その他の資産		
投資有価証券	93,829	92,967
敷金及び保証金	719,493	721,212
繰延税金資産	698,891	571,133
その他	289,893	284,576
投資その他の資産合計	1,802,107	1,669,889
固定資産合計	4,576,177	4,393,863
資産合計	30,619,873	30,611,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,185	2,480,956
未払金	549,806	129,677
未払法人税等	1,315,839	479,474
未払消費税等	1,082,416	1,063,030
賞与引当金	727,902	627,694
その他	1,140,595	1,604,866
流動負債合計	7,065,744	6,385,700
固定負債		
役員退職慰労引当金	462,974	468,968
退職給付に係る負債	332,194	340,870
資産除去債務	239,245	239,679
その他	217,142	209,163
固定負債合計	1,251,558	1,258,681
負債合計	8,317,303	7,644,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	677,179	677,179
利益剰余金	21,163,271	21,789,144
自己株式	△1,018,598	△1,018,598
株主資本合計	21,821,851	22,447,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,418	16,820
為替換算調整勘定	△9,599	13,369
退職給付に係る調整累計額	△16,312	△15,275
その他の包括利益累計額合計	△8,493	14,914
非支配株主持分	489,211	504,694
純資産合計	22,302,570	22,967,334
負債純資産合計	30,619,873	30,611,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,833,111	11,711,451
売上原価	7,908,921	8,466,255
売上総利益	2,924,190	3,245,195
販売費及び一般管理費	1,561,422	1,543,274
営業利益	1,362,767	1,701,920
営業外収益		
助成金収入	4,517	5,589
その他	1,381	21,535
営業外収益合計	5,899	27,125
営業外費用		
為替差損	1,459	—
その他	874	1,700
営業外費用合計	2,333	1,700
経常利益	1,366,332	1,727,345
特別損失		
固定資産除却損	218	6,061
特別損失合計	218	6,061
税金等調整前四半期純利益	1,366,114	1,721,284
法人税、住民税及び事業税	485,418	483,603
法人税等調整額	27,871	126,459
法人税等合計	513,290	610,063
四半期純利益	852,824	1,111,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,729	41,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	829,095	1,070,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	852,824	1,111,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,290	△598
為替換算調整勘定	△15,731	22,969
退職給付に係る調整額	△1,467	1,054
その他の包括利益合計	△18,489	23,425
四半期包括利益	834,335	1,134,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,621	1,093,412
非支配株主に係る四半期包括利益	23,713	41,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りであります。

- ・各種契約に基づき顧客より受け取る通勤交通費等の金額
(適用前) 売上には計上せず、当該費用の減額として処理
(適用後) 売上に計上し、当該費用の減額は行わない
- ・顧客に成果物等を提供する取引のうち、収益認識会計基準第38項の要件に該当するもの
(適用前) 当該成果物等の提供がなされるまで売上計上は行わず、生じた原価は仕掛品として計上し、成果物等の提供時に売上および売上原価を計上
(適用後) 当該成果物等の提供が未だなされていない場合であっても、履行義務を果たした部分については売上および売上原価を計上し、仕掛品は発生しない

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減せずに新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等を適用しない場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、130,170千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準を適用することによる当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,631,137	1,090,304	10,721,441	111,669	10,833,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,444	—	5,444	—	5,444
計	9,636,582	1,090,304	10,726,886	111,669	10,838,555
セグメント利益	1,345,832	104,543	1,450,375	12,905	1,463,281

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,450,375
「その他」の区分の利益	12,905
全社費用(注)	△100,513
四半期連結損益計算書の営業利益	1,362,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,194,923	1,455,899	11,650,822	60,628	11,711,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,511	—	20,511	—	20,511
計	10,215,434	1,455,899	11,671,333	60,628	11,731,962
セグメント利益又は損失 (△)	1,562,562	223,683	1,786,246	△2,611	1,783,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,786,246
「その他」の区分の損失(△)	△2,611
全社費用(注)	△81,714
四半期連結損益計算書の営業利益	1,701,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材サービス事業			CRO事業				
	人材派遣	人材紹介	小計	国内会社	海外会社	小計		
顧客との契約から 生じる収益	9,948,310	246,612	10,194,923	870,434	585,464	1,455,899	60,628	11,711,451

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やバイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。